

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 福留八ム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島修治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明石嘉典

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理支援部長 明石嘉典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	22,079	22,054	28,448
経常利益	(百万円)	400	652	353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	234	444	206
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	671	576	731
純資産額	(百万円)	5,914	6,499	5,973
総資産額	(百万円)	19,021	18,691	17,016
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.04	26.62	12.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.1	34.8	35.1

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.27	14.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第65期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第64期第3四半期連結累計期間及び第64期につきましても百万円単位で表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況4 . 事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善や株式市場の上昇、雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調がみられました。一方で、消費増税後の個人消費の弱さが残るとともに円安による輸入原材料価格の上昇、アジア経済の下振れリスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、円安傾向の定着や新興国の需要増加などにより、主原料及び包装資材の高止まりから製造コスト等が上昇し、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、さらなるコスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、「サクラ咲く花ソーセージ」・「くまモンの花ソーセージ」・「カーブ花ソーセージ」のテレビCM放映や、「ロマンティック街道」シリーズ、「広島港町ハム工房」シリーズ及び「宮島・弥山（みせん）ギフト」の販売強化を図ってまいりました。更には、新商品の「JAS上級あらびきポークウインナー「宮島物語」」・「阿蘇便り」を発売いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、220億54百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益は6億12百万円（前年同四半期比47.2%増）、経常利益は6億52百万円（前年同四半期比63.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億44百万円（前年同四半期比89.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向は引き続き強く推移しているなか、「ポークボロニアステーキ」や「くまモン」をパッケージに使用した商品が引き続き好調に推移しましたが、10月のWHO（世界保健機関）の研究機関であるIARCの報道の影響もあり、売上高は前年同四半期を下回りました。セグメント利益におきましては、コスト削減努力を継続してきたことにより増益となりました。

その結果、売上高は99億49百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は7億26百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉におきましては、全国的な出荷頭数の減少による価格高騰により販売数量は減少いたしました。国産豚肉におきましては、国産牛肉の高騰による代替需要もあり収益は順調に推移いたしました。輸入牛肉におきましても、国産牛肉の代替需要もあり収益は順調に推移いたしました。輸入豚肉におきましては、売上の拡大にともない収益、販売数量ともに増加いたしました。

その結果、売上高は121億4百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億54百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億75百万円増加の186億91百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億85百万円増加の88億98百万円となりました。主な要因は、現金及び預金2億62百万円、受取手形及び売掛金13億47百万円及び商品及び製品1億48百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少の97億92百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価替等1億27百万円の増加、有形固定資産55百万円及び無形固定資産19百万円並びに繰延税金資産54百万円の減少によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億49百万円の増加の121億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加の93億9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金9億92百万円及び短期借入金2億66百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少の28億82百万円となりました。主な要因は、長期借入金1億34百万円の減少によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加の64億99百万円となりました。主な要因は、利益剰余金3億94百万円及びその他有価証券評価差額金1億14百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	17,000,000	17,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		17,000,000		2,691		1,503

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,588,000	16,588	
単元未満株式	普通株式 104,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,588	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留ハム株式会社	広島市西区草津港二丁目 6番75号	308,000		308,000	1.81
計		308,000		308,000	1.81

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 支援カンパニー責任者 兼 社長補佐 兼 支援本部長 兼 社長室長	代表取締役専務 支援カンパニーCOO 兼 社長室長	福原 治彦	平成27年7月1日
専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー 責任者 支援カンパニー総合本部生産革新 責任者	専務取締役 加工カンパニーCOO 支援カンパニー総合本部生産革 新責任者	國房 博幸	平成27年7月1日
専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー 副責任者 支援カンパニー副責任者 兼 新事業支援本部長 総合本部長 兼 開発革新責任者 兼 広報責任者 総技師長	専務取締役 商品・事業開発カンパニー COO 総合本部長 兼 開発革新責任者 兼 広報責任者 総技師長	目貫 啓治	平成27年7月1日
取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー ハムソー・デリカ事業部長 兼 製造管理部長 兼 購買管理部長 兼 生産革新部長 技師長	取締役 加工カンパニー加工食品 事業部長 兼 製造管理部長 兼 購買管理部長 兼 生産革新部長 技師長	砂田 誠	平成27年7月1日
専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー 副責任者 兼 開発本部長 支援カンパニー副責任者 兼 新事業支援本部長 総合本部長 兼 開発革新責任者 兼 広報責任者 総技師長	専務取締役 ハム・デリカ・開発カンパ ニー 副責任者 支援カンパニー副責任者 兼 新事業支援本部長 総合本部長 兼 開発革新責任者 兼 広報責任者 総技師長	目貫 啓治	平成27年7月15日
取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー ハムソー・デリカ事業部長 兼 購買管理部長 技師長	取締役 ハム・デリカ・開発カンパニー ハムソー・デリカ事業部長 兼 製造管理部長 兼 購買管理部長 兼 生産革新部長 技師長	砂田 誠	平成27年7月15日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位で表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865	3,128
受取手形及び売掛金	2,805	4,152
商品及び製品	947	1,095
仕掛品	42	44
原材料及び貯蔵品	440	392
繰延税金資産	81	48
その他	35	38
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	7,212	8,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,018	1,939
機械装置及び運搬具（純額）	470	534
土地	3,344	3,344
リース資産（純額）	365	337
その他	48	36
有形固定資産合計	6,247	6,192
無形固定資産	127	108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,584	2,711
繰延税金資産	628	573
その他	387	375
貸倒引当金	172	168
投資その他の資産合計	3,428	3,491
固定資産合計	9,803	9,792
資産合計	17,016	18,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,208	3,201
短期借入金	4,657	4,923
未払法人税等	65	155
賞与引当金	201	96
その他	913	932
流動負債合計	8,045	9,309
固定負債		
長期借入金	454	319
役員退職慰労引当金	281	296
退職給付に係る負債	1,969	2,002
その他	292	263
固定負債合計	2,996	2,882
負債合計	11,042	12,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,044	1,439
自己株式	77	78
株主資本合計	5,162	5,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	1,083
退職給付に係る調整累計額	158	140
その他の包括利益累計額合計	811	943
非支配株主持分	0	0
純資産合計	5,973	6,499
負債純資産合計	17,016	18,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,079	22,054
売上原価	17,909	17,780
売上総利益	4,169	4,274
販売費及び一般管理費	3,753	3,661
営業利益	416	612
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	35
不動産賃貸料	41	41
その他	18	26
営業外収益合計	89	103
営業外費用		
支払利息	67	62
貸倒引当金繰入額	37	-
その他	0	1
営業外費用合計	106	63
経常利益	400	652
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	14	33
保険差益	0	-
特別利益合計	14	33
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	7	-
環境対策費	-	19
特別損失合計	7	19
税金等調整前四半期純利益	407	666
法人税、住民税及び事業税	150	207
法人税等調整額	23	14
法人税等合計	173	221
四半期純利益	233	444
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	444

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	233	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	114
退職給付に係る調整額	49	18
その他の包括利益合計	437	132
四半期包括利益	671	576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	576
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	6百万円
支払手形	百万円	3百万円

厚生年金基金に係る偶発債務

当社が加入する「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。見積金額が判明した時点で、会計処理を行ってまいります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	337百万円	346百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	50	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	50	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,244	11,834	22,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	10,244	11,834	22,079
セグメント利益	590	183	773

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	773
全社費用(注)	357
四半期連結損益計算書の営業利益	416

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,949	12,104	22,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	9,949	12,104	22,054
セグメント利益	726	254	981

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	981
全社費用(注)	368
四半期連結損益計算書の営業利益	612

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.04	26.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	234	444
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	234	444
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,695	16,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。